



2019年3月29日
日本原子力発電株式会社

2019年度「経営の基本計画」の概要について

当社の2019年度「経営の基本計画」の概要についてお知らせいたします。

以 上

添付資料：2019年度「経営の基本計画」の概要

2019 年度
「経営の基本計画」の概要

2019 年 3 月
日本原子力発電株式会社

目 次

I . 2019 年度事業運営方針	1
II . 2019 年度個別事業運営	2
II . - (1) 既設発電所の運営の強化	3
II . - (2) 敦賀発電所 3 , 4 号機増設計画の推進	4
II . - (3) 福島第一原子力発電所への支援	5
II . - (4) 廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業推進	6
1) 東海発電所		
2) 敦賀発電所 1 号機		
3) 廃止措置事業		

2011年5月以降、既設発電所がすべて停止しているため原子力専門の電気事業者である当社の経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、当社は2015年に策定した中期経営方針（経営改革プラン）に基づき経営改革を進めています。とりわけ、事業の5本柱の一つである既設発電所の運営において、東海第二発電所については新規規制基準に基づく一連の許認可を取得し、2019年2月には茨城県知事を始め、関係自治体の首長に稼働を目指す方針を表明しました。敦賀発電所2号機については敷地内破砕帯に加えて地震動評価の審査が進められており、今後も安全審査に適切に対応していきます。また、敦賀発電所3, 4号機増設計画及び新規事業についても引き続き具体化に向けた取り組みを進めていきます。

以上の状況を踏まえ、2019年度経営の基本計画を以下のとおりとします。

I. 2019年度事業運営方針

1. 安全第一に徹した事業運営

原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることをしっかりと自覚するとともに、コンプライアンスはすべての業務の基本であることを認識し、事業運営を行っていきます。その上で業務に潜むリスクに対するリスクマネジメントを徹底することにより、安全文化の継続的改善に努めるとともに安全性向上を進めていきます。

- (1) 法令及びルールへの遵守の徹底
- (2) 基本動作及び基本確認の徹底
- (3) 縦・横・斜めのコミュニケーションの促進、目的や目標等の意思統一、各層における主体的かつ迅速な行動の実践
- (4) 自主的かつ継続的な安全性向上
 - －発電所パフォーマンスの実効的改善と仕組みの拡充
 - －東海第二発電所の感電事故を教訓とした労働安全衛生管理の強化と安全文化醸成活動の展開

2. 経営改革の着実な実行

電力システム改革の進展によって激変する経営環境下においても事業を継続し発展していくため、原電グループ一体でこれまでの常識にとらわれない発想を持って経営改革を進めていきます。

経営改革に当たっては社員一人ひとりが活力を持って業務に取り組み、最大限に能力を発揮できる職場作りを進めていきます。

- (1) 経営改革プランの着実な実行
 - －既設発電所の稼働に向けた対応の着実な実施
 - －新規事業の具体化
 - －事業別区分会計による収支・財務管理の徹底
 - －新たな事業展開を見据えた組織形態及び財務基盤の最適化の取り組み
 - －原電グループ全体での経営改革の推進
- (2) 安全第一を大前提とした経営効率化の徹底
 - －新たな発想による経費及び業務全般の一層の効率化
 - －他電力との連携による効率化（共同調達等）
- (3) 発電所運営と新規事業を支える要員の確保と人材育成方策の更なる充実
- (4) 経営改革推進のための意識改革
- (5) 働きがいのある職場作りの推進

Ⅱ. 2019 年度個別事業運営

事業展開の具体化に向けた主な取組み

- (1) 既設発電所の運営の強化
 - －火災や人身災害を含むトラブルやヒューマンエラーゼロを目指した取組み
 - －東海第二発電所の安全性向上対策工事の着実な実施
 - －敦賀発電所 2 号機の安全審査への適切な対応
 - －地元根差した事業運営と理解活動の展開による信頼関係の向上
 - －安全を確保した上での設備投資、修繕工事、委託費等の効率化
 - －防災体制の強化や安全性向上に資する他電力との連携
 - －核セキュリティに係る法令等の遵守と文化醸成活動
 - －原子力規制検査の導入に向けた適切な対応
- (2) 敦賀発電所 3, 4 号機増設計画の推進
 - －建設計画の具体化に向けた取組み
- (3) 福島第一原子力発電所への支援
 - －原電グループ一体での福島第一原子力発電所廃止措置業務等への支援及び事業化の推進
 - －福島復興支援の継続
- (4) 廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業推進
 - －東海発電所及び敦賀発電所 1 号機の廃止措置完遂に向けた取組み
 - －安全かつ合理的な東海低レベル放射性廃棄物（L3）埋設事業の推進
 - －米国エナジーソリューションズ社との連携も視野に入れた廃止措置事業化の推進
- (5) 原子燃料サイクルの推進
 - －FBR 開発に対する協力
 - －使用済燃料中間貯蔵事業の推進
 - －中小型炉等、新技術に関わる調査
- (6) 美浜原子力緊急事態支援センターの運用を通じた電力各社の災害対応への支援と支援機能の高度化

Ⅱ. - (1) 既設発電所の運営の強化

東海第二発電所の安全性向上対策工事を着実に進めるとともに、敦賀発電所2号機の新規制基準への適合に係る審査に真摯に対応していきます。

[運転計画の概要]

現時点において運転再開の目処が立たないため 2019 年度以降の運転計画は未定とし、計画変更の内容が確定次第、計画変更を行っていきます。

名称	型式	出力 (万 kW)	発電電力量 (百万 kWh)		
			2019 年度	2020 年度	2021 年度
東海第二発電所	沸騰水型	110.0	0	0	0
敦賀発電所 2 号機	加圧水型	116.0	0	0	0

2019 年度以降の運転計画が未定であるため「0」と記載。

- 東海第二発電所
 - ・ 2014 年 5 月に原子炉設置変更許可申請書等を提出。
 - ・ 2017 年 11 月に運転期間延長認可申請書及び原子炉施設保安規定変更認可申請書を提出。
 - ・ 2018 年 9 月に原子炉設置変更許可を取得。
 - ・ 2018 年 10 月に工事計画認可を取得。
 - ・ 2018 年 11 月に運転期間延長認可を取得。

- 敦賀発電所 2 号機 (審査中)
 - ・ 2015 年 11 月に原子炉設置変更許可申請書等を提出。

Ⅱ. - (2) 敦賀発電所 3, 4号機増設計画の推進

「長期エネルギー需給見通し」における原子力発電比率 20～22%を 2030 年度以降も維持するには新增設、リプレースが必要であり、本計画の早期具体化に向けて取り組んでいきます。

<増設計画の概要>

	3, 4号機 (改良型PWR)
電気出力	153.8 万 kW × 2 基
原子炉熱出力	446.6 万 kW × 2 基
燃料集合体	257 体 × 2 基

改良型PWR：PWRの運転経験や最新技術を取り入れ、一層の改良を加えた原子炉。



<建設予定地の状況>

2009 年度末までに敷地造成は完了。震災後、実施していた追加の準備工事を一時中断し、現在、現場の維持管理を継続中。



今後の工程については国におけるエネルギー政策、安全規制に係る状況等を踏まえ、見通しが立った時点で明らかにしていきます。

Ⅱ. - (3) 福島第一原子力発電所への支援

我が国が原子力発電を今後も利用していくためには福島第一原子力発電所の安定化が重要であり、原電グループの人と技術による貢献への期待が大きいことから、長年にわたる原子力発電事業から得られた知見等を十二分に活用することで東京電力ホールディングス株式会社と連携しつつ、福島第一原子力発電所の廃止措置業務等に積極的に参画していきます。

現在、原電グループとして出向・派遣、受託等により、約 130 名規模で支援を行っており、引き続き東京電力ホールディングス株式会社のニーズを踏まえつつ、事業化を推進していきます。

なお、支援に当たっては当社の既設発電所の運営に影響が出ない範囲とするとともに、福島第一原子力発電所支援の固有リスクが当社の事業運営に与える影響に留意し、適切なリスク遮断の措置を講じていきます。

Ⅱ. - (4) 廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業推進

1) 東海発電所

2001年12月から廃止措置工事を開始し、原子炉領域以外の撤去のうちタービン他周辺機器撤去工事、燃料取替機撤去工事、熱交換器周辺機器撤去工事を実施しました。2015年10月には熱交換器(4基)本体撤去工事の2基目となる1号熱交換器本体の撤去工事に着手し、2017年6月に完了しました。

2018年度は、変圧器本体等撤去工事のうち、加熱強制循環洗浄処理作業を実施し完了しました。


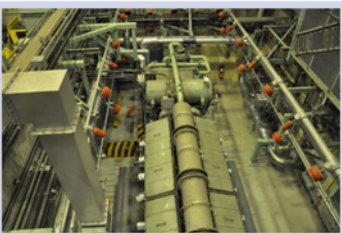
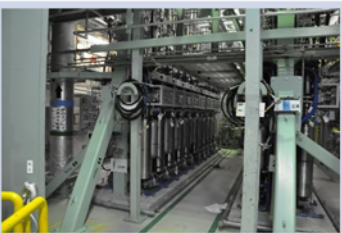



2019年度は、オイルタンクファーム内タンク撤去工事を予定しています。なお、原子炉領域は、安全貯蔵を行っていきます。

また、2015年7月に低レベル放射性廃棄物のうち、放射能レベルの極めて低いもの(L3)の埋設施設の設置に関し第二種廃棄物埋設事業許可申請を行い、2016年12月に補正書を提出しました。引き続き審査に真摯に対応し、事業許可が得られ次第工事に着手する予定です。

2) 敦賀発電所1号機

- ・2017年4月 廃止措置計画及び原子炉施設保安規定の変更の認可を取得。
5月 除染室サンプピット除染工事を開始し、廃止措置工事に着手。
- ・2018年4月 敦賀発電所1号機廃止措置の総合的管理を実施する敦賀廃止措置プロジェクト推進センターを設置。
5月 機械工作室エリア周辺機器解体工事、制御棒駆動水圧ユニット解体工事及びタービン・発電機解体工事に着手。
- ・2019年度 タービン・発電機解体工事を引き続き実施。

敦賀発電所1号機 廃止措置工事の実施状況

	タービン・発電機解体工事	機械工作室エリア周辺機器解体工事	制御棒駆動水圧ユニット解体工事
2018年5月			
2019年2月			
状況	・高圧・低圧タービンの車室等解体作業中	・解体完了 (2019年1月31日竣工)	・解体完了 (2019年2月12日竣工)

3) 廃止措置事業

東海発電所及び敦賀発電所1号機の廃止措置において培ってきた経験を活かし、他社プラントの廃止措置に向けた技術支援等を実施していきます。

2016年4月に米国エネルギーソリューションズ社との間で敦賀発電所1号機廃止措置の効率的な遂行に向け、同社の有する廃止措置ノウハウを取得し、活用することで合意しました。その後、同社が進めている米国ザイオン原子力発電所の廃止措置プロジェクトへの当社社員の派遣や同社社員の当社への受け入れ等によってノウハウの取得を行ってきました。

これまでの成果を踏まえ、同社との連携も視野に入れた廃止措置の事業化を推進していきます。

以上